

# 貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日

(当期会計期間末)

宮崎県農協共済福祉事業株式会社

単位： 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 362,753,132】	【流動負債】	【 58,928,036】
現金及び預金	47,531,947	買掛金	9,597,023
代理店預金	20,464,966	未払金(設備)	2,100,000
定期預金(3ヶ月超)	271,018,988	未払費用	12,288,269
売掛金	13,245,840	未払法人税等	1,300,000
商品及び製品	420,809	未払消費税等	2,761,100
原材料及び貯蔵品	3,934,413	代理店勘定(損害)	20,468,936
立替金	170	預り入湯税	312,150
前払費用	1,576,315	保険預り金	109,440
未収利息	63,731	預り金	3,295,828
未収収益	1,867,737	商品券	4,535,000
未収代理店手数料損害	1,805,897	仮受金	7,350
未収代理店手数料(JA)	822,319	賞与引当金	2,152,940
【固定資産】	【 199,302,829】	【固定負債】	【 17,036,413】
(有形固定資産)	( 151,762,718)	退職給付引当金	16,394,746
建物	27,453,267	役員退任慰労引当金	641,667
建物付属設備	17,856,962	負債の部合計	75,964,449
構築物	76,449,529		
車両運搬具	10,143		
工具器具備品	10,271,331		
土地	19,721,486	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	( 351,583)	【株主資本】	【 486,091,512】
電話加入権	112,000	【資本金】	【 300,000,000】
ソフトウェア	239,583	【利益剰余金】	【 186,091,512】
(投資その他の資産)	( 47,188,528)	(その他利益剰余金)	( 186,091,512)
出資金(法人)	751,000	資産購入準備積立金	100,000,000
差入保証金	18,640	別途積立金	161,141,703
積立保険料	46,418,888	繰越利益剰余金	△75,050,191
		純資産の部合計	486,091,512
資産の部合計	562,055,961	負債・純資産の部合計	562,055,961

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価方法

##### ①商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### ②料理飲料材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### ①平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については法人税法に定める定額法。

##### ②平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物付属設備を除く）については法人税法に定める旧定額法。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

##### ①平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定額法。

##### ②平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定額法。

##### (3) リース資産

##### ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

##### ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

但し、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

#### (4) 役員退任慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

#### (2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

普通株式 30,000株

## III. 当期純損失

16,310,272円